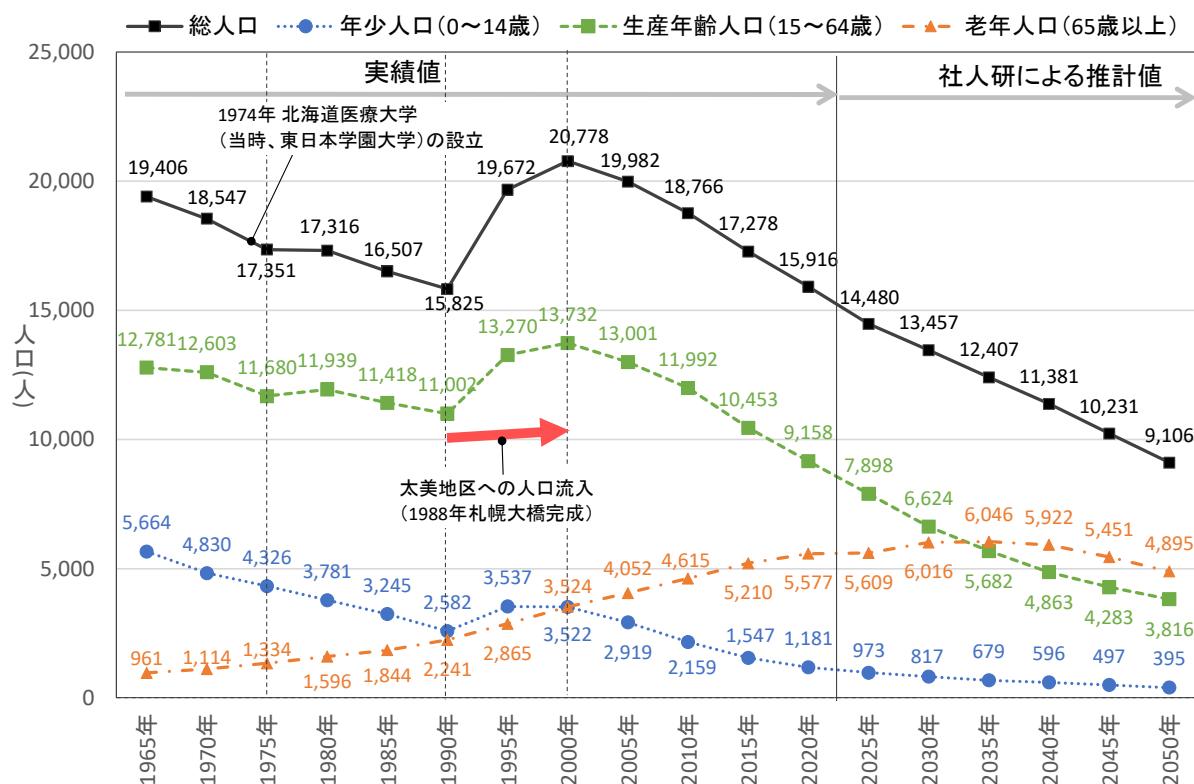


【概要】

当別町人口ビジョン改訂版 (R8.3 月)

■ 総人口の推移と将来推計

- ・年齢 3 区分別に人口推移をみると、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、総人口とほぼ同様の増減推移にあり、1965 年（昭和 40 年）から減少傾向にあり、1975 年（昭和 50 年）から 1980 年（昭和 55 年）にかけては一時増加に転じたものの、1990 年（平成 2 年）には約 1 万 1 千人にまで減少しました。太美地区の開発に伴い、1990 年（平成 2 年）から 2000 年（平成 12 年）の 10 年間で生産年齢人口も約 3 千人増加して約 1 万 4 千人となり、ピークを迎えました。その後は、減少傾向となり、将来的にも減少すると予測されています。
- ・年少人口（0 歳～14 歳）は 1990 年（平成 2 年）まで一貫して減少傾向にあり、1990 年（平成 2 年）から 1995 年（平成 7 年）の太美地区への人口流入があった初期の 5 年間は増加しましたが、それ以降は減少傾向にあります。
- ・老年人口（65 歳以上）はこれまで一貫して増加が続いています。将来的にも 2035 年（令和 17 年）まで老年人口は増加が続き、同年には老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。
- ・老年人口の割合（高齢化率）は上昇を続けており、1980 年（昭和 55 年）までは 10%未満でしたが、2020 年（令和 2 年）には 35%に達しています。将来的には 2040 年（令和 22 年）には 50%を超える と推計されています。



資料：総務省「国勢調査」

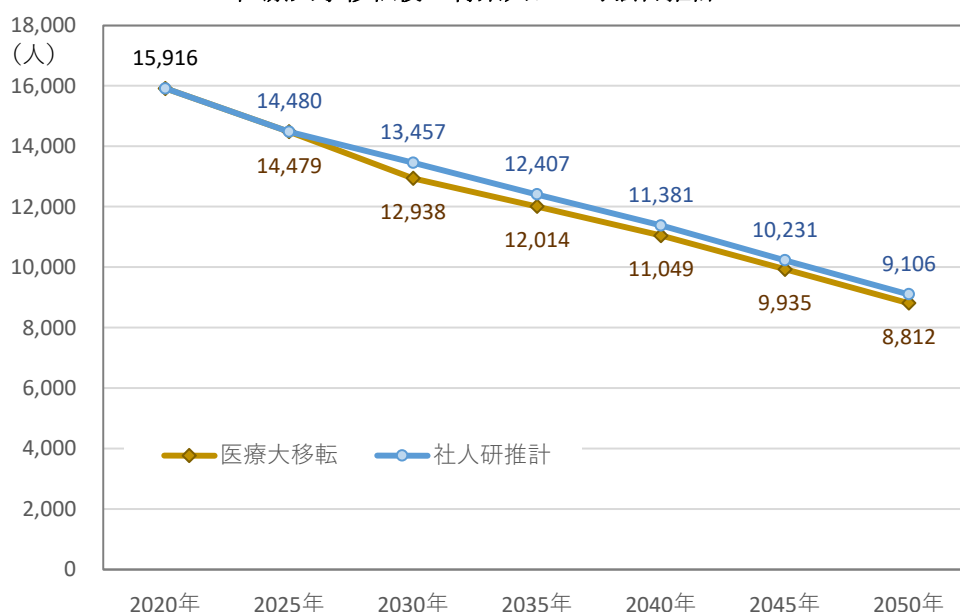
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和 5 年 3 月推計）」

■ 北海道医療大学移転による影響

【将来人口推計】

- ・ 学生数は 2025 年度現在で約 3,500 人在籍しており、うち当別キャンパスは約 3,200 人です。町内に居住する学生数は近年減少傾向にあり、2025 年度で約 750 人となっています。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の将来人口推計は 2020 年の状況に基づく推計であり、医療大学の移転については加味されていないことから、移転後の将来人口を町独自に推計しました。
- ・ 推計にあたり、2025 年から 2030 年にかけて町内に居住している医療大学生が転出することと、大学入学と卒業に伴う人口移動がなくなるよう設定しました。
- ・ 合計特殊出生率の分母に含まれていた学生数（女性）を除外して、2030 年以降の合計特殊出生率を設定しました。
- ・ その結果、2050 年の人口は約 8,800 人となり、社人研推計に比べ約 300 人減少すると推計します。

＜ 医療大学移転後の将来人口の町独自推計 ＞

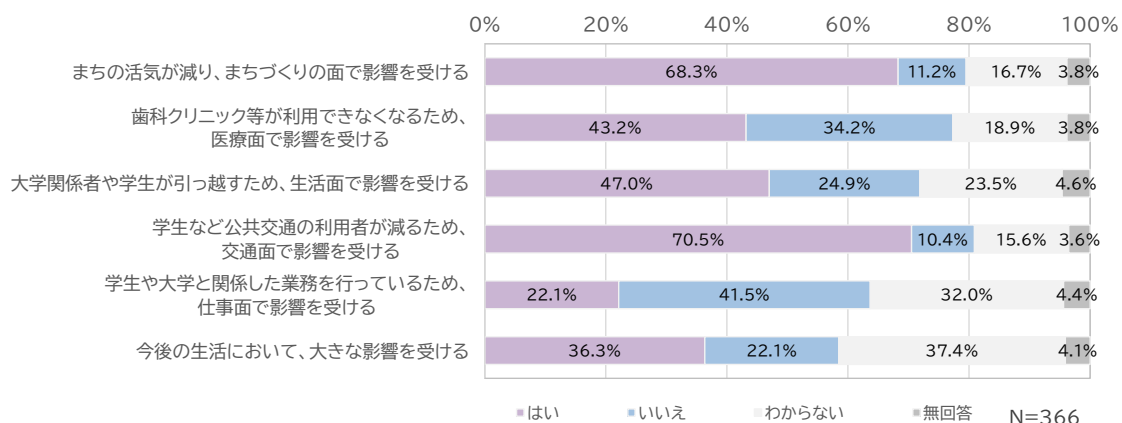


【公共交通】

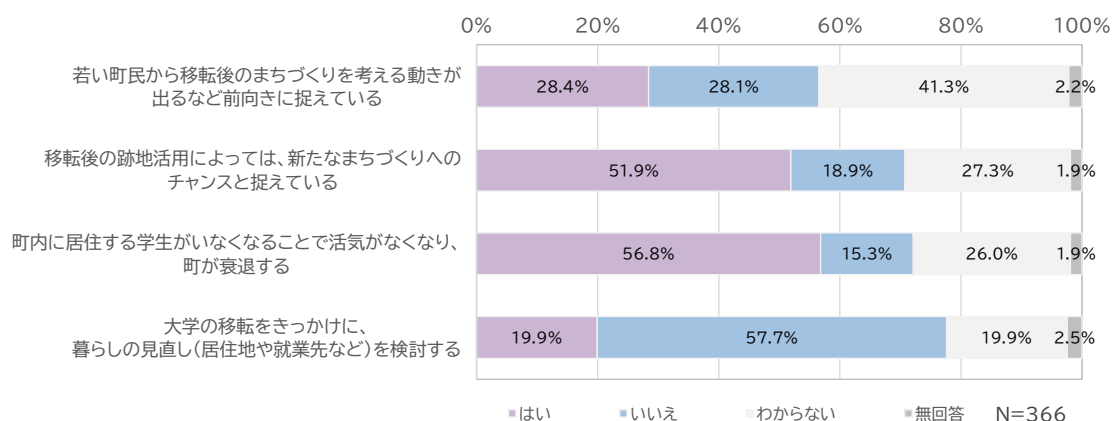
- ・ 町内には J R 駅が 4 駅あり、北海道医療大学駅が最も利用者数が多い駅となっていますが、北海道医療大学駅の利用者の約 95% を学生が占めていることから、大学移転後の利用者数が大幅に減少することは避けられない状況となっています。また、当別町と札幌市北区を結ぶ当別ふれあいバスにおいても、医療大学生の利用者数が減少するため、大きな影響を受けることが見込まれます。

【町民・企業アンケート結果（抜粋）】

- ・ 今年度実施した町民アンケートでは「北海道医療大学が当別町から移転することで、どのような影響を受けるとお考えですか？」との設問に対し、「学生など公共交通の利用者が減るため、交通面で影響を受ける」が最も多く約 71%、次いで「まちの活気が減り、まちづくりの面で影響を受ける」が約 68% でした。



- ・「北海道医療大学が当別町から移転することについて、ご自身の考え」については、「町内に居住する学生がいなくなることで活気がなくなり、町が衰退する」「移転後の跡地活用によっては、新たなまちづくりのチャンスと捉えている」で共に過半数が「はい」と答えています。



- ・事業者アンケートでは、医療大学の学生を雇用している事業所を対象に「大学移転による影響に、どう対処しようとお考えですか」と設問したところ、「当別町内または町外で医療大の学生に代わるスタッフを雇用する」との回答が多くを占めました。

■ 将来人口のケーススタディ

- ・将来人口の展望にあたって、合計特殊出生率や移動率の条件を変えた以下のケースについて将来人口推計を行いました。
- ・社人研推計は医療大学が当別町にあることを基準に推計されているため、医療大学移転を想定した〔ケースA〕を設定しました。また、医療大学の移転を前提としつつ、若者の転出超過傾向がゼロになった場合の〔ケースB〕、合計特殊出生率が全国平均 1.15（令和 6 年度値）まで改善した場合の〔ケースC〕、ケースBとケースCを重ね合わせた〔ケースD〕を設定しました。さらに、2035 年の将来人口が社人研推計値と同程度となるよう合計特殊出生率を調整した〔ケースE〕も推計しています。

< ケーススタディの条件設定と将来推計人口 >

推計ケース	条 件 設 定			推 計 人 口			
	医療大学	合計特殊出生率	移動率	2020 年	2035 年	2040 年	2050 年
社人研推計	現状配置	現状趨勢 (注 1)	現状趨勢	15,916	12,408	11,381	9,106
ケース A 医療大学移転	移転	独自設定 (注 2)	現状趨勢		12,014	11,049	8,812
ケース B 移動改善			2030 年以降 若者転出 超過ゼロ (注 3)		12,248	11,486	9,668
ケース C 合計特殊出生率向上		2030 年以降 1.15	現状趨勢		12,108	11,187	8,987
ケース D 移動改善 ＋合計特殊出生率向上			2030 年以降 若者転出 超過ゼロ		12,345	11,636	9,909
ケース E 移動改善 ＋合計特殊出生率任意向上		2030 年以降 1.29	2030 年以降 若者転出 超過ゼロ		12,410	11,733	10,065

注 1 : 「現状趨勢」とは、社人研において現状と近年の変化傾向を反映して設定された値。

注 2 : 医療大学の学生数（女性）を除外して、社人研推計と整合するよう設定した値。

注 3 : 「若者」とは転出超過傾向となっている「10～29 歳の年齢層」を指します。

■ 人口の将来展望

- ・ ケーススタディの結果から、人口減少が抑制される〔ケース D 移動改善＋合計特殊出生率向上〕を理想とし、人口減少数の緩和に向けた施策の展開や人口減少社会に対応するための体制を構築していきます。

